

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033812	岩手県	金ケ崎町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当面現状維持	47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	2	25.0%	指定管理者を導入していない体育館は、地域の生涯学習の場として活用する体育館であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えるため。	6	地域の生涯学習の場として活用する体育館であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	12.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		33.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		80.8%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	コスト増が見込まれるため	20.0%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地区生涯学習センター機能を持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	7	地区生涯学習センター機能を持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	定住自立圏による共同利用を検討している。 現在は、費用面での比較検討を行っている。
-----	---	---	--

実施しない理由

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。